

『東京日日新聞』の基礎的研究

——明治八（一八七五）年を対象に——

團藤 充己

はじめに

本稿は、明治八（一八七五）年の『東京日日新聞』（以下では『東日』と略す）について、その紙面構成を明らかにして「言論面」（社説・投書）と「報道面」（雑報や外報等）の関係性を考察することを目的とする。

明治期の新聞界で主導的な役割を担った『東日』は、これまで「言論面」——特に主筆の福地源一郎が執筆した社説が主に分析の対象とされてきた⁽¹⁾。その背景には、この時期に見られた新聞界の変化を表す概念として「政論新聞化」⁽²⁾という語句が用いられ、各紙における社説欄の常置化が重視されてきたことがあった。また近年では、各紙が政論を重視し始めたことに伴い、新聞間の政治的コミュニケーションが活発化した点を「公論」慣習の形成という視点から分析する動きも見られる⁽³⁾。こうした分析視角が明治初期のメディア史を考える上で重要で

あることは言うまでもないが、例えば『東日』を見ても、同紙の紙面全体における社説欄の割合は約三〇％に過ぎず、あくまで社説も『東日』という新聞を構成する一要素に過ぎないという事実は看過されがちだった。もちろん、社説が新聞という商品において非常に重要な役割を果たすものであることは事実だが、まずはその全体像を押さえた上で、同紙が社説や投書を紙面の中でどう位置づけていたのかを分析する必要があるだろう。

一方の「報道面」についても、先行研究で全く言及されてこなかったわけではない。杉浦正は、同紙がいち早く「速報体制」を整備するとともに、明治一〇（一八七七）年の西南戦争では複数の記者を派遣して取材に当らせることで「報道主義」を確立したと指摘する⁽⁴⁾。他にも概説書では、同紙が「太政官記事印行御用」を掲げていたため、その「記事の正確さ」が評価されたことがよく指摘される⁽⁵⁾。ただ、こうした特徴が具体的にどう紙面に表れたのか、また「言論面」とはどのような関係にあったのか等の点は未だ十分に検討されていない。

しかし、対象を明治八年に限定しても、同時期に報じられた記事は膨大で、その全てを分析することは物理的に困難である。そこで当時の『東日』の紙面がいくつかの欄目によって仕切られていた点に注目する。即ち、各欄目の性格を踏まえた上で、その設置回数や分量を調べ、各月の紙面構成—どのような性質の情報が紙面においてどれほどの割合を占めていたのかを明らかにすることで、同紙の全体像を把握することに努める⁽⁶⁾。また、単に紙面構成のデータを提示するだけではなく、そこから同紙の編集方針についても可能な限り分析を進めていきたい。

最後に、対象とする期間を明治八年に限定したのは、紙幅の問題もあるが、それ以外にも、この時期に同紙の部数が飛躍的に伸び、新聞界における主導的な立場を確立したこと⁽⁷⁾、さらには第二次民選議院論争（三月〜四月）や江華島事件（一月〜）等の重大事件が立て続けに起こり、その影響が紙面構成にも現れている可能性が高いと考えたからである⁽⁸⁾。

以上より、本稿ではその紙面構成という視点から、明治初期の新聞界にて主導的な役割を担った同紙が他紙とはどのような違いを有していたのか、その独自性について考察する。

一・明治八年当初の紙面構成—一月・二月を対象に—

一—一・明治七（一八七四）年—二月の紙面改革

明治八年の『東日』の紙面を考えるに当たり、まず明治七年一二月の紙面改革を分析する必要がある。同紙は一月三〇日に「此幅の紙は是れでおしまひ」との社告を出し、翌月二日より従来の紙面を刷新した新紙面をスタートさせた。社史では、主な変更点として①紙面の

拡張（横三段二頁↓縦三〜五段四頁）②「太政官記事印行御用」の公達文の揭示③社説欄の常置化の三点を挙げている⁽⁹⁾。このうち②・③については、いわゆる『東日』の「御用」化や「政論新聞化」との関連性から先行研究でも言及されてきた。だが、①によってその紙面構成が大きく変化した点はまだ注目されていない。この点を考えるに当たり、まずは同紙が一月に政府へ提出した「新聞原稿」⁽¹⁰⁾（新紙面の構想案）を取り上げることとする。

この「原稿」は全四頁構成、計一一の欄目が置かれ、うち六つにはその性格について解説が付されている。全体的な構成を見ると、いわゆる近代的な新聞に必要とされる欄目は一通り揃っていることが分かる。また特定の情報に特化したと言うよりは、多様な情報を万遍なく扱おうとする紙面構成と言えよう。この「原稿」の構成が新紙面にどのように反映されたのかについては《参考資料①》にまとめたが、名称等の変更はあるものの、基本的には「原稿」の構成が踏襲されていることが分かる。

この新紙面で扱われている情報をその性質毎に分類すると次のようになる⁽¹¹⁾。

- ・言論面…「東京日日新聞」（社説）・「寄書」（投書）
- ・報道面…官庁情報…「太政官記事」「公報」「公判」、各省庁の「録事」等

- 国内情報…「雑報」「物価」「相場」「広（公）告」「報告」
- 海外情報…「外報」「電報」「論説」

なお「論説」欄については、明治八年中に二回設置され、このう

〈参考資料①〉：『東日』の「新聞原稿」と新紙面の比較

「新聞原稿」		新紙面	解説（「新聞原稿」）
「太政官録事」	1頁	「太政官記事」	御布告ヲ始メ諸官員ノ黜陟等総テ御下附ノ条件ヲ収録ス
「公聞」	1頁	「公報」、各官庁の「録事」等	各省使庁府ノ御布達ヲ始メ届窺書其他各省日誌ノ類ヲ収録ス
「弁駁」	1頁	設置されず。	中外諸新聞ニ政体ヲ謬議スルヲ認メ得ル時ハ之レヲ反覆論弁シ或ハ同伴ノ御草案ヲ御下附アル時ハ総テ此ニ登録ス
「江湖相談」	2頁	「雑報」	天変地異ヨリ総テ江湖ノ雑事ヲ探訪シテ開陳ス
「審理公判」	2頁	「公判」	法省ニ於テ既ニ断決ニ属スル案ヲ録ス
「論説」	2頁	「東京日日新聞」（社説）	何ノ事件ニ関セズ社中ノ論説ヲ記ス。以下準之
「貿易景況」	3頁	設置されず。	なし
「海外新聞」	3頁	「外報」、「電報」、「論説」	なし
「投書」	3頁	「寄書」	なし
「物価日表」	4頁	「物価」、「相場」	なし
「報告」	4頁	「広（公）告」、「報告」	なし

「新聞紀行日報社願出ニ付申立」（国立公文書館所蔵『公文録』明治7年・第11巻）を基に作成

註1：「弁駁」については、12月に1回設置されているが、その内容は自紙の記事の訂正を伝えるものであった。
 註2：「貿易景況」については、不定期に「各港輸出入（物品）一覧表」（1月・3～6月分）と題する図表が掲載されることはあった。
 註3：「新聞原稿」には紙面上部に「太政官公紙」の五文字が入れられていたが、これは政府の指示で削除された。

ち一九回（一月一三日・二月一三日・二五日を除く）は海外紙の記事を転載していることから、本稿では海外情報の項目に「論説」欄を分類した。

以上の点を踏まえた上で、より『東日』の編集方針が反映されていると考えられる項目（太字で示した欄目）について、その増減を分析し、どのような性質の情報が紙面でどれほどの割合を占めていたのかを明らかにする。¹³⁾

一―二・新紙面の「原型」について

では、明治八年当初の『東日』はどのような紙面構成をしていたのか。《参考資料②》は、上図が欄目の各月における設置回数をまとめたもので、下図が各欄目の情報を性格（社説「国内情報」「海外情報」「投書」）毎に分類し、紙面における割合をそれぞれ算出したものである（参考資料③・⑤も同様）。

これより同紙の一月・二月の紙面構成を確認すると次のようになる。

- 一月
社説（二四％）・国内情報（四五％）・海外情報（一〇％）・投書（二二％）
- 二月
社説（二五％）・国内情報（四八％）・海外情報（一一％）・投書（一六％）

両月の紙面構成は若干の違いはあるが、大体の傾向は共通していると言えよう。この傾向をまとめると次のような構成になる。

○「原型」

社説（二五％）・国内情報（四五～五〇％）・

・海外情報（一〇％）・投書（一五％～二〇％）

以下では、この紙面構成を明治八年の『東日』における紙面構成の「原型」として、三月以降の変化を追っていく。

二．第二次民選議院論争による紙面構成の変化

—三月～七月を対象に—

本章では、第二次民選議院論争が『東日』の紙面構成に与えた影響について考察していく。この論争は、士族民権の可否をめぐる『東日』と『郵便報知新聞』（以下では「報知」と略す）が三月から四月までの約一ヶ月間にわたって展開したものである。先行研究では、日本新聞界の「政論新聞化」を象徴する出来事として、その言説が分析の対象とされてきた。¹⁴一方で、この論争によって両紙の紙面構成がどのように変化したのかという点は未だ十分な検討がなされていない。

二—一．『東日』紙面の変化—三月から七月まで—

まず論争が勃発した三月から七月までの紙面構成を《参考資料②》から確認すると次の通りとなる。

○三月

社説（二七％）・国内情報（四四％）・海外情報（二二％）・投書（二

八％）

○四月

社説（二八％）・国内情報（四七％）・海外情報（五％）・投書（二

〇％）

○五月

社説（三〇％）・国内情報（三五％）・海外情報（三三％）・投書（三

二％）

○六月

社説（二三％）・国内情報（三九％）・海外情報（二％）・投書（三

七％）

○七月

社説（二二％）・国内情報（四二％）・海外情報（〇％）・投書（三六％）

三月以降の『東日』は、投書欄を増加させる一方で、国内外の情報を報じる欄を削っていることが分かる。特に海外情報欄は設置回数そのものが減少しており、七月には一回も設置されていない。¹⁵

では、こうした紙面構成の変化はなぜ起こったのか。それを考える際に注目したいのが、論争を主導した福地のメディア戦略である。

論争以前の彼は、自紙の影響力の低さを問題視していた。例えば二月一二日の社説では、新聞の役割は「政治、社会、学術、商業の別を論ぜず、何事にも眼前に起りたる事柄¹⁶の得失利害を弁論すること」として、多くの国内紙が「政治の一辺〔民選議院論〕のみを取り上げている現状を批判してきたが、同紙の社説で「政治の全辺」に関わる話題を論じたところ、他紙や読者からの反応はほとんどなく、その影響力は皆無だったと結論付けた。そこで一六日の社説にて、福地は日本の新聞が「政体の一部」に偏るのは「世論の好尚」のためだとして容認する一方で、むしろ読者に「熱心して民選議院の可否を討

論」させることによって「新聞の社説」の「勢力」を蓄積し、時機を見て「他の政治、商工の事務、学術、社会の諸論説にも此状を波及せしめ」る方針に転換すると論じた⁽¹⁶⁾。

即ち、福地は論争を通じて「世人の注意」を自紙に向けさせることを目指していた。そこで読者の声をより多く拾うためにも、読者が自らの意見を論ずる場である投書欄を拡大させたと考えられよう。実際に、論争で焦点となった士族の「家禄」をめぐる問題は、読者の「注意」を惹き、論争が終結した後も多くの投書が同紙に寄せられたと言⁽¹⁷⁾う。以後、投書欄は紙面の三〇%以上を占めるようになり、八月から九月にかけては同欄で「華士族の家禄」をめぐる論争を惹起させることにも成功している⁽¹⁸⁾。

もちろん、この点について『東日』の積極性をどこまで認めるか——即ち、投書の掲載数を増やすことを目的に投書欄を拡大したのか、あるいは、その他の欄目での記事数が少なかつた等の理由で、結果としてスペースが拡大したのか——という問題は、史料上の制約もあって明確な回答を示すことは難しい。ただ確実に言えることは、ある問題について投書が集中した際に『東日』はそれを紙面に収めるだけの「余裕」を持っていたということである。これは論敵である『報知』の紙面構成と比較した時に、より明確に理解することができる。

二―二・『報知』紙面の変化―三月から六月まで―

それでは、論争相手の『報知』はどのような紙面構成をしていたのか。本稿では、主に論争が始まった三月から同紙が紙面改革を行う直前の六月までを対象とする。まず《参考資料③》は『報知』の紙面構成を分析したものである。

ここから一・二月の紙面構成を確認すると次の通りとなる。

○一月
社説（六%）・国内情報（四二%）・海外情報（六%）・投書（四六%）

○二月
社説（五%）・国内情報（四六%）・海外情報（五%）・投書（四四%）

国内情報欄と投書欄の占める割合は高いものの、社説欄は常置化されておらず、そのため割合も低くなっている。

一方で、論争を機に同紙の紙面構成は次のように変化していく。

○三月

社説（一七%）・国内情報（四二%）・海外情報（二%）・投書（三

九%）

○四月

社説（二五%）・国内情報（四五%）・海外情報（五%）・投書（二

五%）

○五月

社説（二七%）・国内情報（四五%）・海外情報（二%）・投書（二

七%）

○六月

社説（三〇%）・国内情報（五〇%）・海外情報（〇%）・投書（一

九%）

論争を契機に社説欄の常置化が進み、その割合が一貫して増加したのに対し、これまで紙面の半分近くを占めていた投書欄が急減している。既に紙面改革を実施していた『東日』と異なり、社説欄の常置化を前提とした紙面構成をとっていなかった『報知』は、社説欄の膨張に伴い、他の欄目を削減せざるを得なくなつたと考えられる。

その中で『報知』は四月に一行当たりの字数を増やす（二三字→二五字）等の対策を講じるも、抜本的な解決には至らず、遂に大規模な紙面改革を実施する旨を読者へ告知した。

此迄の紙の幅にては方々の投書も思ふやうに載せられず、投書家に気の毒なり。雑報も十分に記すことが出来ず、又近日都下の方々に集会あり。其説も記したし。殊に三田の演説会も追々盛になり、此新聞紙に記すことを謀れり。旁以て紙の幅を広くせねばならぬに依て、来る七月二日より愈改拵めて左に記したる通りの代価に致し候。

（明治八年六月八日「本社稟白」…傍線は著者による）

この告知からも、同紙が投書欄を十分に確保できない点を問題視していたことが窺える。紙面改革は七月七日に実施され、以降は段・頁数ともに『東日』と同じ構成をとるようになる。¹⁹⁾

二―三・小結

以上より、本章で明らかにしたことをまとめたい。一ヶ月以上もわたつた第二次民選議院論争は、読者の「注意」を惹くには十分であり、論争終結後もその可否を論じる投書は途絶えなかつた。こうした読者の声を上手く吸収できたのが『東日』であった。同紙は、主に海

外情報欄を減らし、その分を投書欄に割り当てることで、読者による議論のためのスペースを確保できた。この点は論争相手の『報知』と比較することで、その成果をより強調することができる。即ち、当初の『報知』は投書欄に多くの紙面を割いていたが、論争後に社説欄が常置化されると、その割り当てを大きく削減せざるを得なくなる。最終的には、同紙も七月に『東日』の後を追うようにして紙面改革を実施することで、ようやく問題を解決することができたのであった。

三・「欧羅巴通信」欄と「亜米利加通信」欄の新設

― 八月・九月を対象に ―

前章では『東日』と『報知』の紙面構成を比較し、特に投書欄の扱いが対照的だったことを指摘した。ただし、この時の『東日』が「報道面」の紙面を減らして「言論面」の紙面を増加させたことは、当時の「政論新聞化」の流れに沿った紙面構成だったと言える。だが、同紙の紙面構成の変遷を見ていくと、必ずしもそうした評価だけでは捉えきれない変化を見ていることが分かる。

この点について、まず「報道面」の充実化という視点から、八・九月に新たに設置された「欧羅巴通信」欄と「亜米利加通信」欄を取り上げる。両者は、先行研究で存在自体は言及されてきたものの²⁰⁾、その詳細はほとんど検討されていない。本章では、こうした研究状況も踏まえて、特に「欧羅巴通信」欄については記事内容にまで踏み込んだ分析を行う。

三―一・『東日』紙面の変化―八月から九月まで―

まずは《参考資料②》より、八月・九月における『東日』の紙面構成を確認すると次の通りとなる。

○八月

社説（二三％）・国内情報（三四％）・海外情報（四％）・投書（三九％）

○九月

社説（二七％）・国内情報（三二％）・海外情報（六％）・投書（三六％）

七月に一度は紙面上から姿を消した海外情報欄が復活したことが分かる。その割合は一・二月には及ばないものの、このような増加傾向を示した背景には、新たに「欧羅巴通信」欄と「亜米利加通信」欄が設置されたことがある。

八月二六日に初めて設置された「欧羅巴通信」欄は、ウィーン在住の「カールロス、バーロン、ガゼレン」を「通信者」に任命し、基本的には欧州情勢に関する彼の記事を掲載することを目的とした。この時の記事では、新たに「通信者」となったガゼレンより、その意義について次のような文章が寄せられた。

〔…〕日本の新聞論説は独り自ら内国の政論のみに限書することなく、外国に於て緊要の事件を報ずべき通信者を置き、力に応じて広く事情を通信して、因て以て次第に人民をして外国の事に通ぜしめ、夫の電報や短略なる書信などのみを頼みとすることなくば、其便益少小ならざるべし。

（明治八年八月二六日「欧羅巴通信」…傍線部は著者による）

ここで彼が指摘するように、大半の国内紙が海外情報を得るには海外紙の記事を転載する他なかった当時²¹において、欧州から直接情報を入手することが可能だった『東日』は、その報道面で他紙と差別化を図ることができたと言えよう。

なお、この記事の中には「日本人民は夫の大阿米利加人を学ばざる可らず。阿米利加人民を見よ、其大部分は皆自立の気旺んにして汝々として進んで取るの人民なり」との一文がある。これを受けてかは分らないが、九月一〇日には「亜米利加通信」欄が新設された（十一月以降は「米國通信」と改称）。先の「欧羅巴通信」とは異なり、設置に至る経緯の説明はなく、その記事内容も多くは現地の新聞で報じられたと思われる米国内外のニュースの転載・抄訳であった²²。執筆者は最初の三回（九月一〇日・一三日・二三日）は箕作佳吉（動物学者で当時は米國に留学中）による寄稿であることが明記されている。その後の記事には署名がないが、恐らくは箕作が引き続き執筆したものだと思われる。

三―二―「欧羅巴通信」欄の検討

八月二六日に新設された「欧羅巴通信」欄は、その後も不定期ながら継続して設置された（計一一回）。その記事内容は、他の海外情報欄のように海外紙の記事を切り貼りしたものではなく、特定のテーマについて一定の分量を以って論評するスタイルを採っており、質・量ともに他の報道とは一線を画すものだった。

本節では、この「欧羅巴通信」欄にて『東日』が具体的にどのような情報を報じていたのか―言い換えれば、同紙はどのような情報を入力していたのかを分析する、各記事の日付、執筆者、題名、内容をまとめたのが《参考資料③》であり、ここから次の点を指摘することが

できる。

まず記事は、大半が「通信者」のガゼルンによって執筆されたものだが、八月末から九月にかけては横山孫一郎から提供された資料を基にした記事が掲載されている。⁽²³⁾前者(ガゼルン)は、本人が「予が通信は是まで澳国の事情のみに限りしことを記す可し」(一〇月三日記事)と述べているように、基本的にはオーストリアの政治・経済に関する記述が多いが、そこから当時の欧州情勢が読み取れるようになっていく(参考資料③の「欧州情勢」の項目を参照)。また、時には日本に対して「日耳曼政府」への警戒を呼び掛けたり、日澳関係の重要性を説いたりする⁽²⁵⁾など、一連の記事が日本に向けて執筆されたものであることを窺わせる記述も確認できる。一〇月以降は、トルコのヘルツェゴヴィナで発生した叛乱に関する記述が増え、この叛乱が欧州にどのような影響を及ぼすのかが論じられた。一方で、後者(横山)は主にロシアに関する記述が中心となっている。当時の日本にとっては樺太問題に代表されるように、より直接的な脅威を感じる相手として警戒され、新聞でも議論となっていた。⁽²⁶⁾従って『東日』がロシアに関心を寄せることは別に不自然ではないが、ここでのロシアは中央アジア(インド)への進出を図ってイギリスと対立する存在として描かれている点がその特徴として挙げられる。

このようにガゼルンと横山では欧州情勢に対する視点がやや異なっていたが、少なくとも普墺関係や英露関係、さらにトルコ問題と、当時の欧州が様々な対立を抱えているという情報を『東日』が得ていたと言いうことはできるだろう。

三―三・小結

以上より、本章で明らかにしたことをまとめたい。八月以降の『東

日』は「欧羅巴通信」欄と「亜米利加通信」欄を新設し、再び紙面における海外情報欄を拡大させた。特に前者では、国内紙の多くが海外情報網を整備できていない中で欧州から直接情報を入力していたことや、その内容も、単なる海外紙の切り貼りではなく、一定の質と量を保ちながら書かれたものであったことは、報道面において他紙との差別化を可能とした。また、こうした情報が『東日』内に蓄積されていくことによって―後述するように―やがて同紙の言論面にも影響を与えるようになっていく。

四・江華島事件による紙面構成の変化

―一〇月―一二月を対象に―

これまで『東日』の紙面構成について、第二章では「言論面」(投書欄)の充実化を、第三章では「報道面」(「欧羅巴通信」欄)の充実化を取り上げてきた。だが、そもそも新聞というメディアの性格を考えた場合、両者は必ずしも独立した存在ではなく、むしろ不可分な存在と言えよう。そうした「言論面」と「報道面」の連関について、本章では江華島事件を例に考察する。

この事件は九月二〇日に朝鮮の江華島付近で測量・視察を行おうとした日本の軍艦(雲揚号)が朝鮮側より砲撃されたことで両者の武力衝突に至った事件である。国内紙では『東日』がいち早く九月三〇日に事件を報じ、以降は朝鮮への出兵をめぐる論争が勃発した。この時の『東日』は「朝野新聞」(以下では「朝野」と略す)や「報知」とともに「非戦派」として出兵には反対する立場をとっていた。⁽²⁸⁾

四―一・『東日』紙面の変化―一〇月から一二月まで―

では、この時の論争に際して『東日』の紙面構成はどのように変化

《参考資料③》：「欧羅巴通信」欄の詳細について（1頁目）

8月26日	執筆者	ガゼレン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	「本年七月七日付を以て我が通信者なるカーロス、パーロン、ガゼレン氏が奥国維納府より発したる報知」
	内容	「欧羅巴通信」の紹介とその意義に関する解説（第三章・第三節を参照）
8月28日	執筆者	ガゼレン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	なし
	内容	オーストリアのフェルディナント1世の崩御について
	欧州情勢	奥魯両国交際の密なるは、欧洲の平和はビスマルクの功名心や前年の敗績を復讐せんとする仏国の熱心の為めに攪乱せらるゝなきの保証なり。
	備考	26日「欧羅巴通信」記事の続き
8月31日	執筆者	横山孫一郎（資料提供）／末松謙澄（翻訳）
	題名	「東方に於て英魯の両雄并に欧洲一般の形勢」
	内容	「魯西亜と日耳曼の間の密約」の存在を指摘する。
	欧州情勢	「西比利鉄道」建設の目的について既に大魯国中央亜細亜の名を受けたる全面を完全するの目論見なるべし。
9月6日	執筆者	横山孫一郎（資料提供）／末松謙澄（翻訳）
	題名	「魯国亜細亜中央大鉄道」
	内容	シベリア鉄道建設におけるロシアの「企謀」について
	欧州情勢	鉄道の発処はモスコ地方の兵を集合する所にして、其停処は英領印度の境界たるに相違なき事なり。
	備考	社説欄に掲載（「欧羅巴通信続」とあり）
9月9日	執筆者	横山孫一郎（資料提供）／末松謙澄（翻訳）
	題名	「欧羅巴通信続き」
	内容	「魯西亜」と「日耳曼」の動向について
	欧州情勢	魯西亜は北方に窒息するを苦しみ〔…〕裏海及び印度洋の長風を自己の境内たらしめんことを欲し、日耳曼は大陸の中央に在て空気の欠乏なるに苦しみ〔…〕欧洲の東南に向て海岸諸国の水に浴せんと欲せり。
	備考	社説欄に掲載。
10月2日	執筆者	ガゼレン（執筆）／末松謙澄？（翻訳）
	題名	「七月二十六日維也納府発」
	内容	オーストリアの国政について
	欧州情勢	早晚両国〔「普魯西」と「澳地利」〕の間に戦争を發するに相違なし、此時に至らば仏蘭西は必らず澳地利に同盟し〔…〕旧怨を復せんことを謀るべし。
10月3日	執筆者	ガゼレン（執筆）／末松謙澄？（翻訳）
	題名	なし
	内容	オーストリアの国政について
	欧州情勢	今日に在ては西班牙の内乱及び土耳其のヘルツエゴイナ地方の反徒を除くの外は欧羅巴全洲の天気は晴朗にして和平なり。
	備考	10月2日「欧羅巴通信」記事の続き

《参考資料③》：「欧羅巴通信」欄の詳細について（2頁目）

10月28日	執筆者	ガゼルン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	「八月十八日維也納府発」
	内容	ヘルツェゴヴィナの叛乱について
	欧州情勢	東部論は「…」クリミア戦争以来の事にして欧洲政論中の最も緊要にして最も錯雑なる者の一なり。
10月30日	執筆者	ガゼルン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	なし
	内容	ヘルツェゴヴィナの叛乱について
	欧州情勢	今や東部論は愈々急迫にして葛藤の起るを免れざらんとす。
	備考	10月28日「欧羅巴通信」記事の続き
11月2日	執筆者	ガゼルン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	なし
	内容	ヘルツェゴヴィナの叛乱について
	欧州情勢	休戦の風は欧羅巴大陸に順行せりと云へとも、到底真正の平和に至り難し。
	備考	10月30日「欧羅巴通信」記事の続き
11月7日	執筆者	ガゼルン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	「十月四日澳国維也納府発」
	内容	ヘルツェゴヴィナの叛乱について
	欧州情勢	動もすれば彼の著名なる「東部論」を揺攪して再びの火焰を欧羅巴全洲に散乱せしめんとするの勢ありしが、今日に及では其勢大に衰減せり。
11月8日	執筆者	ガゼルン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	なし
	内容	ブルガリア・オーストリアの情勢について
	欧州情勢	各国人は自ら支給すること能はざる程に兵を養ふより外に平和を保つるの良法を知らず。欧羅巴の各国君主は何れも皆兵務を嗜み兵術を愛せざるは無し。
	備考	11月7日「欧羅巴通信」記事の続き ヘルツェゴヴィナの叛乱について「別に又新紛紜を生ず可し」と冒頭にあり。
11月9日	執筆者	ガゼルン（執筆）／末松謙澄（翻訳）
	題名	なし
	内容	ヘルツェゴヴィナの叛乱について（「叛人等は譬ひ土耳其政府と如何なる整理を為すとも絶て信頼するに足らずと信ず」）
	欧州情勢	なし
	備考	11月7日・8日「欧羅巴通信」記事の「追録」

註1：「欧州情勢」の項目は、記事中に見られるヨーロッパ情勢に関する記述を著者の判断で抜粋したものである。
 註2：9月6日及び9日記事は社説欄に掲載されたものであるため、《参考資料②》では「社説」に分類している。
 註3：表中の〔 〕は、著者による補注を意味する。

したのでろうか。《参考資料②》より一〇月から一二月までの紙面構成を確認すると次の通りとなる。

○一〇月

社説(二五%)・国内情報(三五%)・海外情報(一二%)・投書(二八%)

○一一月

社説(二六%)・国内情報(四八%)・海外情報(五%)・投書(二一%)

○一二月

社説(二八%)・国内情報(四二%)・海外情報(二%)・投書(二八%)

一〇月の海外情報欄に注目すると、その割合が一〇%を超えていることに気付く、これは二月以来のことであり、その分量(総字数)も年間最大を記録している。

内訳を見ると、一〇月に設置された海外情報欄は「電報」(一回)、「外報」(六回)、「論説」(七回)、「欧羅巴通信」(四回)、「朝鮮新報」(六回)となっている。次に各欄で扱われたニュースの内容を整理すると、次のように分類することができる。

①朝鮮に関するニュース

・「朝鮮新報」(一〇月五日・六日・七日・八日・九日・一〇日)

これは一〇月に新設された欄で、江華島事件を引き起した雲揚号の乗組員であった川村煥秀が五月に「朝鮮海」を巡航した際の記録を連

載したものである。事件の現場となった「朝鮮海」に関する情報を読者に提供することを目的としたものだと思うられる。

②清国に関するニュース

・「電報」(一二日)

・「外報」(六日、一〇日、二〇日、二四日、三一日)

・「論説」(八日、一四日)

以上のニュースのうち、一件(一四日「論説」⁽²⁹⁾)を除いて、全て英清関係を論じたものである。当時、英清間ではイギリス公使館員が殺害された事件(マーガリー事件)をめぐる交渉が行われており、その動向についての報道が中心となっている。この事件に関する報道は一月以降も散見され、同月一七日からは雑報欄にて「馬忌利氏雲南紀行」と題する連載が全一回にわたって行われている⁽³⁰⁾。

③トルコに関するニュース

・「論説」(五日) ・「欧羅巴通信」(三日、二八日、三〇日)

これらのニュースでは、主にヘルツェゴヴィナの叛乱によるトルコの動揺(後に露土戦争へ発展)を取り上げている。この問題についても『東日』の関心は高かったとみられ、特に「欧羅巴通信」欄では事件の動向を詳細に報じている⁽³¹⁾。

④その他

・「外報」(二七日) ・「論説」(九日、二〇日、二二日、二三日)

・「欧羅巴通信」(二日)

このうち事件に関する報道は九日と二三日の「論説」で、いずれも海外紙の転載である。九日記事は日本における「征韓説」の動向に関する論評、二三日記事は英国公使が「征韓を唆動する書を日本政府に奉りたり」と報じた『報知』記事に対する反論となっている。

以上のように、一〇月に急増した海外情報は、単に量的な増加が図られただけでなく、特定のニュース（マーガリー事件、ヘルツェゴヴィナの叛乱）を集中的に取り上げていることが分かる。

そして、こうした「報道面」における情報の蓄積が、やがて「言論面」において自紙の主張を裏付ける重要な論拠を構成していくことになる。その連関を示すものとして、明治九（一八七六）年一月八日の社説を取り上げたい。これは朝鮮への出兵に反対する根拠として「亜細亜大陸」の「禍機」を論じたものである。記事では「亜細亜大陸の禍機は早晚必ず破裂の期に遭ひ、其の妖気は東洋の全面を覆ふ」となるとして、以下の事実を列挙している。

なお※で示したのは、それに対応する同紙の報道である。

○ロシアの中央アジアへの進出をめぐる戦乱

※明治八年二月一日「電報」

〔魯西亞は遂にサルダリア河の右岸に於てコーカンドに属する地にて魯境よりナルコン河に至るまでを魯国の領内に入れたり〕

・ただし、社説ではその支配が順調ではないことを伝えている。⁽³²⁾

○トルコの財政危機・内乱

※「欧羅巴通信」欄で詳しく報じられる⁽³³⁾

○英国の「蘇厄堀割の株切手」購入：英露対立の予兆を指摘

○英清対立：マーガリー事件をめぐる混乱

※明治八年一〇月以降、集中的に報じられる⁽²⁾

○清国内部の混乱：内乱の可能性を指摘

これらの事実を踏まえ、同紙は「日本人氏が注意して此の妖気を避け、祥雲をして独り東方に愛速たらしめん」ことを求めた。即ち、今日においては東アジアから西アジアに至るまで各国の「禍機」が複雑に絡み合っており、早期の解決は難しいが、その「大陸」から海を隔てた日本は「此の妖気」を避けることは可能であり、逆に「禍機」へ自ら接触することに反対した。

本稿では「東日」の対外論の意義については踏み込まないが、少なくとも当時の論争に参加していた国内紙の中で、これだけの海外情報を基に立論した新聞は他になく、ここに「東日」の「報道面」と「言論面」の連関を確認できると同時に、当時の新聞界における同紙の独自性が見出せる。

四―二・『朝野』紙面との比較―八月から二月まで―

江華島事件に際して、海外情報欄を拡大させた『東日』だが、一方でその割合を減少させたのが投書欄であった。五月以降、常に紙面の三〇％以上を占めていた同欄は、一月には二一％まで減少した。

だが、こうした紙面構成の変化は、他の新聞にも共通して見られた変化というわけではなかった。ここでは同じく「非戦派」として論争に参加した『朝野』の紙面構成と比較してみたい。《参考資料⑤》は同紙の紙面構成を分析したものであるが、これを基に九月から二月までの変化を確認すると次の通りとなる。

○九月

社説（二五％）・国内情報（三〇％）・海外情報（一〇％）・投書（三五％）

○一〇月

社説(三一%)・国内情報(二六%)・海外情報(六%)・投書(三七%)

〇十一月

社説(三一%)・国内情報(二七%)・海外情報(三%)・投書(三八%)

〇十二月

社説(三五%)・国内情報(二八%)・海外情報(五%)・投書(三一%)

このように、事件発生後も紙面における投書欄の割合は一二月に減少するものの基本的には微増傾向にあったと言える⁽³⁵⁾。

では、両紙の投書欄の扱いにはどのような差異があったのか。ここで注目したいのが事件に関する投書の掲載数である。各月の掲載数を比較してみると、『東日』が二件(一〇月)、三件(十一月)、三件(十二月)であるのに対して、一方の『朝野』は三六件(一〇月)、九件(十一月)、一三件(十二月)と、その差は歴然である。また、各投書の論調も『東日』は自紙の立場に沿うものしか掲載していないのに対して、自紙の立場とは異なる主張―即ち、朝鮮への出兵を容認・支持する投書も掲載したのが『朝野』だった⁽³⁶⁾。

例えば一〇月九日の西山勝政(置賜県士族)の投書は、政府が「戦ひに一決し、俄かに七万の兵員を新募せらる」との「密説」に触れた上で、募兵では「士族に限り、決して三民に及ばぬ様」にし、これまでも士族を「居候」または「御救扶持」と批判してきた「三民輩」が再び「失敬を申さぬ様に」すべきだと主張した。この西山の投書は様々な反響を呼び、彼を「私利に奔走する者」と批判し、むしろ「廢祿奉

還」をして「征討戦費」に充てるべきだと主張するもの、政府が出兵を決定したとする「密説」自体の信憑性を疑問視して出兵に反対するもの、さらに「三民(商農工)」を「無智にして暗弱」と見做すこと自体が「世の文明を進め、真正の治安を企望する」動きに反している⁽³⁸⁾と批判するものなど、様々な投書が寄せられることになった。

このように『朝野』は自紙の立場に反する異論にも紙面を割くことで、より多様な意見や議論を投書欄で展開することを可能とした。一方で、こうした傾向は当時の『東日』には見られず、その態度の差が両紙における投書欄の割合の差異に繋がったと考えられる。

四三・小結

以上より、本章で明らかにしたことをまとめると、この時期の『東日』の特徴としては、まず一〇月に紙面における海外情報欄の割合が大幅に増加したことが挙げられる。しかも、単に量的な拡大が図られただけでなく、その記事内容について特定の事件に関する情報を集中的に報じていたことを明らかにした。さらに、そうした海外情報が後に「言論面」(社説)と結びつき、独自の「亜細亜大陸」論を展開することを可能にしたと指摘した。

その一方で、海外情報欄の増加に伴い、そのスペースを減らしたのが投書欄であった。本稿では、この時期に投書欄を微増させた『朝野』との比較を通じて、異論の掲載を認めるか否かという形で両紙の特徴を明らかにするとともに、こうした両紙の編集方針が紙面構成に反映されたと指摘した。

なお、この投書欄の扱いから見える『東日』の実態は、先行研究で明らかにされたその特徴と接続が可能である。江華島事件における各紙の論争を「公論」慣習の形成という視点から分析した塩出氏によれ

ば、ともすれば異論の併存を許容する「公論」理念が征韓派に有利に働きかねない中で『東日』や『報知』は「公論」を独占する論理を模索し、征韓論の封じ込めを図ったと指摘する。⁽⁴⁾ こうした姿勢が投書欄にも見られたことは本章で明らかにした通りである。即ち、社説や投書において異論の存在を一切認めず、また「報道面」と「言論面」が連関しながら自紙の主張を形成していたことを併せて考えれば、当時の『東日』は正に全紙面をかけて自紙の主張である「非戦論」を展開していたと言える。⁽⁴⁾

おわりに

本稿では、まず明治八年における『東日』の紙面構成の変化を明らかにし、新聞としての全体像を把握することに主眼を置いた。その結果、同紙の紙面構成は流動的で、事件が起こった際にはそれに対応した紙面が臨機応変に採られていたことを明らかにした。

例えば、第二次民選議院論争（第二章）では、論争を契機として両紙（『東日』『報知』）とも社説欄が拡大傾向を見せる中で、これに興味を示した読者の声を多く取り入れるべく『東日』は「報道面」（国内情報・海外情報欄）の紙面を削減して投書欄の拡大に踏み切った。これは社説欄の急激な拡大に対応できず、投書欄を削らざるを得なかった『報知』とは対照的だった。ただし、同紙は単に「言論面」の強化を図っただけでなく、その後は「欧羅巴通信」欄（第三章）を新設する等、特に海外情報を中心に「報道面」の充実化も図った。この両者が互いに補完する形で結びついたのが江華島事件をめぐる論争（第四章）であった。事件をめぐる論争が本格化する中で、同紙は海

外情報の報道にも力を入れたことによつて、後に独自の「亜細亜大陸」論を展開することを可能にした。一方で、この時にスペースが削減されたのが投書欄であった。この点については『朝野』との比較を通じて、自紙の主張に反する異論を掲載するか否かで両紙は対照的な態度を採っていたことを明らかにした。

以上をまとめると、明治初期の『東日』が新聞界で主導的な役割を果たした理由の一つに、状況に応じて柔軟な紙面構成をとることができた、メディアとしての総合力が挙げられると考えられる。先行研究では、社説や投書の言説といった「言論面」の内実が検討されてきたが、今後はそうした「言論面」が紙面全体の中でどう位置づけられてきたのかを考える必要がある。特に同紙の場合は「言論面」だけでなく「報道面」の充実化にも力を入れていたことが特徴として挙げられるため、両者の関係性を考察することが重要となる。

もちろん、本稿は明治八年の『東日』という限られた期間における限られた媒体を分析したに過ぎないため、今後はより期間と対象を拡大して分析する必要がある。この点は後日の課題としたい。

【註釈】

- (1) 代表的な研究で、以下の註にて触れられなかったものとして、坂本多加雄「福地源一郎の政治思想―「漸進主義」の方法と課題」(杉原志啓編『坂本多加雄選集Ⅰ 近代日本精神史』藤原書店、二〇〇五所収〔初出：一九七九〕)、岡安儀之「政論新聞化と読者啓蒙―『東京日日新聞』入社期の福地源一郎を中心に」(『武蔵大学人文学会雑誌』四〇―一、二〇〇九)、五百旗頭薫「福地源一郎研究序説―『東京日日新聞』の社説より」(坂本一登・五

百旗頭薫編著『日本政治史の新天地』吉田書店、二〇一三所収、江田道雄「福地桜痴と漸進主義―東京日日新聞の社説を中心として」(『法政史学』八〇、二〇一三)等がある。

(2) 例えば西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』(至文堂、一九六一)三九―四一頁。

(3) 例えば『東日』を対象としたものではないが、三谷博「公論空間の創発―草創期の『評論新聞』」(鳥海靖ほか編『日本立憲政治の形成と変質』吉川弘文館、二〇〇五)等がある。

(4) 「東京日日新聞」(杉浦正執筆)『国史大辞典』。

(5) 最近の研究では、黒川貢三郎・石川徳幸『日本のジャーナリズム―新聞の誕生とその軌跡』(櫻門書房、二〇一三、三八頁)等がある。ただし、同書を始めとして多くの概説書に見られる評価として、『東日』が「御用」化によって優先的・独占的な情報提供を政府から受けていたという点は、近年再検討されている。詳しくは岡田昭夫『明治期における法令伝達の研究』(成文堂、二〇一三、二〇三―二〇四頁)、拙報告『東京日日新聞』の「御用」化に関する一考察―「太政官記事印行御用」の再検討(メデア史研究会第二二七回月例研究会、二〇一三年三月)等を参照のこと。

(6) この方法を用いる場合、多少の誤差(例えば、本来ならば海外情報欄に掲載されるべきニュースが国内情報欄に掲載されるケース等)が含まれることは避けられないが、本稿では記事全体の概観を明らかにすることを目的とし、厳密な分類や整理はここでは目指さない。ただし、この「誤差」が概観を明らかにする上で著しい影響を及ぼす場合は個別に指摘する。

(7) この時期の『東日』の部数については、明治八年度(明治七年七月―明治八年六月)の段階で二、二二九、一一五部と他紙に圧倒的な差を付けていたが、明治九年度(明治八年七月―明治九年六月)には二、九三三、九九八部とさらに部数を伸ばし、他紙との差を広げている(山本武利『近代日本の新聞読者層』法政大学出版局、二〇〇六、四〇二頁)。

(8) なお著者は既に両事件における『東日』の言説については別の機会に学会発表を行っている(以下の註を参照)ため、本稿では各事件における言説分析は最低限に留め、あくまで紙面構成を中心とした分析を行う。

(9) 『東日七十年史』東京日日新聞社、一九四一、二二頁。

(10) 「新聞紀行日報社願出ニ付申立」(国立公文書館所蔵『公文録』明治七年・第一一巻)。なお、この「新聞原稿」は同紙が「御用相勤候に付(…)奉窺候」ために政府へ提出したものである。

(11) 各欄目の配置順については、第一面に官庁関係記事が掲載され、次に「東京日日新聞」(社説)、それから「雑報」「寄書」(投書欄)と続き、最後に「外報」(外信)が、また時により解説記事(連載物)が掲載されることもあり、最後に「相場」「物価」「広告」(公)告」と続いた(『毎日新聞百年史 1872-1972』毎日新聞社、一九七二、四三六頁)。

(12) 本稿における「海外情報」とは、記事上から①外国人による海外情勢に関する記事②外国人による日本情勢に関する記事(いずれも海外紙の転載という体裁をとることが多かった)③日本人による海外情報に関する記事(主に連載記事という体裁がとられた)であることが確認できたものを指す。

(13) 官庁情報は、基本的に「下附」された情報を掲載するため、同紙の意図はあまり反映されなかったと判断した。その他の欄目「物価」「相場」「広(公)告」「報告」も公式情報を転載したものが多く、掲載の位置や分量もほぼ一定であることから本稿では分析の対象外とした。

(14) 代表的なものに岡安儀之「平民」民権家・福地源一郎の「国民」形成論―士族平民権論争を中心に(『歴史』一一〇、二〇〇八)等がある。なお著者もこの論争については拙稿「第二次民選議院論争と『東京日日新聞』―その「思想」と「表現」の両側面から(『年報日本思想史』一四、二〇一五年三月刊行予定)を發表予定である。

(15) ただし、これには人的な要因も関係していると考えられる。即ち、六月下旬より地方官会議が始まり、その書記官に任命された福地が一時的に「東日」を離れたため、新たに社説を担当するようになったのが主に海外記事の翻訳を担当していた末松謙澄であった。このために海外情報の掲載が滞った可能性はある。

(16) 詳しくは前掲拙稿「第二次民選議院論争と『東京日日新聞』」を参照。

(17) 明治八年二月八日社説「東日」。

(18) 詳しくは岡安儀之「福地源一郎における「輿論」と「国民」―華土族をめぐる論争を題材に(『メディア史研究』三四、二〇一三)を参照。

(19) それまでの紙面は横三段二頁だったが、紙面改革後は縦三〜五段四頁の構成となった。

(20) 註(4)を参照。

(21) 有山輝雄氏によれば、明治一〇年の時点でも「日本の新聞社は独自の海外取材網をもたず(…)ロイター勢のニュースの受信者、しかも正規受信者ではなく、中古ニュースの転載受信者であった(『情報覇権と帝国日本I 海底ケーブルと通信社の誕生』吉川弘文館、二〇一三、一五二頁)という。

(22) 各記事の概要は次の通り。第一回(九月一〇日)「米國(獨立記念日の様子について)」「仏蘭西(洪水の被害について)」、第二回(九月一三日)「米國留学の談 一」、第三回(九月二三日)「米國留学の談 二」、第四回(九月二六日)「題名なし(米國新聞抄訳)」、第五回(十一月一八日)「題名なし(ジョンソン元大統領の死去について)」「西班牙(オーストリアの反乱について)」、第六回(十一月二二日)「博覧会用意の景況」、第七回(二月三日)「米國雜報(土耳其の有様)」。なお記事の題名について「」で示したものは原題、「()」で示したものは著者による補注を意味する。

(23) 横山は大倉組の副頭取を務めた人物で、当時はロンドン支店長として英国に滞在していた。この記事は、横山から『東日』に送られてきた「該(龍動)府刊行の一小冊子」を翻訳して連載したものである。

(24) 明治八年一〇月三日「欧羅巴通信」『東日』。ここでガゼレンは「日耳曼政府は台湾島を割領せんことを支那政府に談判し」ているとの記事を紹介した上で「台湾の如き、比隣の地をして日耳曼駐兵の地たらしむるは日本帝国に益ありとは信ぜざるなり」と警告している。なお、彼の記事では度々「日耳曼政府」に関する否定的な記述が確認できる。

(25) 明治八年一月二日「欧羅巴通信」『東日』。

(26) 例えば王琪穎「明治初期の対ロシア観―樺太問題をめぐる諸新聞の議論」(『メディア史研究』三六、二〇一四)等を参照。なお『東日』でも、九月二六日・二八日に「樺太沿革」という欄を設置し、樺太・千島交換条約締結に至るまでの過程を解説した「倫敦タイムズ」の記事を転載している。

(27) この点については情報のバイアスに留意する必要がある。記事の発信地を考えた場合、例えばロシアに関する評価について、イギリスから発信された横山の記事は反露色が強く、また英国の利益を優先的に論じる傾向が強い。一方のガゼルの記事は、オーストリアから見た欧州情勢が論じられているため、ロシアに対する警戒心はそれほど強くない。

(28) 一連の論争については塩出浩之「征韓・問罪・公論―江華島事件前後の対朝鮮政策をめぐるジャーナリズム論争」(前掲『日本政治史の新地平』所収)が詳しい。また、著者も拙報告「江華島事件と『東京日日新聞』―「報道」と「言論」の両側面から」(第一―一回史学会大会報告、二〇一三年一月)にて分析を行っている。

(29) なお、この記事は露清関係を論じたものである。

(30) その掲載回数と分量は、一月が五回(四九五〇字)、一二月が六回(八一二五字)となっている。両月における海外情報欄の割合は低くなっている(五%と二%)が、この連載を海外情報として計算した場合、それぞれ六%(一月)と七%(二月)に上昇する。八月以降の紙面構成を考えれば、決して低くない数値と言えよう。

(31) 一月二日・七日・八日・九日「欧羅巴通信」『東日』。また二月三日「米國通信」を始め、その他の海外情報欄でもトルコ問題に関するニュースが散見される。

(32) この時の社説では「コーカント人は魯の守兵を鑿にし、シヤカントの賊も亦未だ平定せず」と報じている。

(33) 明治八年一月三〇日社説(末松謙澄執筆)では「我日本は海表に隔絶せるを以て之を欧州の諸国に比すれば実に思はざるの天幸を得たりと云ふ可し」と論じている。

(34) こうした「亜細亜大陸」論は、この社説だけでなく、他にも一月六日、一二日、一月二七日(青萍小史執筆)、三〇日(末松謙澄執筆)社説でも論じられており、当時の『東日』が集中的に論じていたテーマの一つであった。

(35) なお図表では海外情報欄の割合が減少したように見えるが、実際は一〇月に常置化された「雑録」欄に相当な海外情報が掲載されている。同欄は『朝野』を主宰する成島柳北が編集・執筆を手掛けた欄(鶏飼新一『朝野新聞の研究』みすず書房、一九八五、六頁)であるため、図表では社説欄に分類したが、これを「海外情報」に組み込んで計算すると次のようになる。その割合は―多少の減少が見られるもの―あまり大きくは変わっていないことが分かる。

- ・一〇月：海外情報…一〇% (「雑録」分は二〇九三字)
- ・十一月：海外情報…六% (「雑録」分は七八八九字)
- ・一二月：海外情報…七% (「雑録」分は二五九九字)

ただし、この結果を言い換えると、事件の発生に際して『朝野』は特にその紙面構成を変えることはなかったと言える。

(36) 江華島事件が発生してから終結するまでの期間（明治八年一〇月～明治九年二月）において『朝野』では事件に関する投書は計六六件確認できるが、そのうち朝鮮への出兵を支持・容認する投書は一〇件程確認できた。なお『朝野』と同様の編集方針を採っていたのが『東京曙新聞』（征韓派）であり、計四八件の投書のうち、朝鮮への出兵に反対するものが一三件程確認できた。

(37) 明治八年一〇月一四日投書『朝野』（松田壽）。

(38) 明治八年一〇月一七日投書『朝野』（小泉有本）。

(39) 明治八年一〇月二四日投書『朝野』（高貫天橋）。なお高貫は「三又口に住む士族」と名乗っている。

(40) 前掲塩出論文、一一四―一一六頁。

(41) ただし、同紙が常にこうした編集方針を採っていたわけではない。例えば八月から九月にかけて展開された「華士族の家禄」をめぐる投書間での論争では、福地の主張に反するもの―即ち、家禄の廃止に反対する投書も敢えて掲載することで「議論を活性化しようとし」ていた（前掲岡安論文「福地源一郎における「輿論」と「国民」」九八頁）。なぜ、時期によって編集方針に差異が生じたのかという点については今後改めて検討したい。

《参考資料②》：『東京日日新聞』の紙面構成（明治8年1月～12月）

	社説		雑報		電報		外報		論説		寄書		その他		合計	備考：「その他」の欄目名	
	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量			
1月	27	55785	27	106160	7	3370	14	15550	3	5800	25	48075	0	0	27	234740	
2月	25	54165	25	105175	2	450	18	19025	5	6525	18	34400	0	0	25	219740	
3月	27	57855	28	106960	0	0	6	2700	2	1450	26	67675	8	7650	28	244290	「西洋事物紀原」(8回)
4月	26	60775	26	103485	0	0	7	8775	1	1350	25	42575	1	1220	26	218180	「近世功名伝」
5月	28	63860	28	82540	0	0	6	4750	2	2850	28	75350	8	8275	28	237625	「近世功名伝」(8回)
6月	27	54640	27	91220	0	0	2	2050	0	0	27	87775	1	675	27	236360	「近世功名伝」
7月	28	50225	28	97095	0	0	0	0	0	0	27	82764	0	0	28	230084	
8月	28	56095	28	81479	0	0	5	4300	1	1100	27	92982	3	4500	28	240456	「欧羅巴通信」(3回)
9月	26	63078	26	74720	1	100	6	4875	1	1200	26	84425	6	7325	26	235723	「暹米利加通信」(4回)「樺太沿革」(2回)
10月	28	61785	28	86380	1	375	6	3025	7	9575	26	68950	10	15525	28	245615	「欧羅巴通信」(4回)「朝鮮新報」(6回)
11月	25	55860	25	103725	1	350	2	1200	0	0	23	45450	7	9300	25	215885	「欧羅巴通信」(4回)「米国通信」(2回)「弁白」
12月	26	61230	26	90725	2	750	3	2600	0	0	24	61875	2	1300	26	218480	「米国通信」「弁駁」

	社説		国内情報		海外情報		投書		合計	
	割合	分量	割合	分量	割合	分量	割合	分量	割合	分量
1月	24%	55785	45%	106160	10%	2295	21%	49800	100%	234740
2月	25%	54165	48%	106350	11%	23800	16%	35425	100%	219740
3月	27%	65505	44%	106960	2%	4150	28%	67675	100%	244290
4月	28%	61995	47%	103485	5%	10125	20%	42575	100%	218180
5月	30%	72135	35%	82540	3%	7600	32%	75350	100%	237625
6月	23%	55315	39%	91220	1%	2050	37%	87775	100%	236360
7月	22%	50225	42%	97095	0%	0	36%	82764	100%	230084
8月	23%	56095	34%	81479	4%	9900	39%	92982	100%	240456
9月	27%	63078	32%	74820	6%	13400	36%	84425	100%	235723
10月	25%	61785	35%	86380	12%	28500	28%	68950	100%	245615
11月	26%	55860	48%	103725	5%	10600	21%	45450	100%	215635
12月	28%	61230	42%	90725	2%	4225	28%	61875	100%	218055

註1：分量は総字数（＝行数×1行当たりの字数）で算出した。 ※1行当たりの字数：1頁目…30字、2頁目以降…25字
 註2：発刊日や官庁情報の掲載量の多寡によって各月で総分量は異なるが、1日当たりのおおよその平均字数は8600字である。
 註3：「論説」欄は「海外情報」に含めたが、以下の三件は例外として、割合を算出する際には下記のように分類した。
 ①1月13日記事（一部：1725字）→「寄書」/②2月13日記事（1025字）→「寄書」/③2月26日記事（1175字）→「国内情報」
 註4：「電報」欄では、例外的に9月23日記事（100字）が国内電報（大阪電報）を扱ったものであるため、割合を算出する際には「国内情報」の分類した。
 註5：「その他」については、割合を算出する際には下記のように分類した。
 ①「西洋事物紀原」・「近世功名伝」→「社説」（当初は社説欄に掲載されていた連載が独立したものであるため）
 ②「欧羅巴通信」・「暹米利加通信」・「樺太沿革」→「海外情報」③「弁白」→「弁駁」→除外（例外的・臨時的に設けられた欄目のため）
 註6：附録や号外については分析の対象外とした。

《参考資料③》：『郵便報知新聞』の紙面構成（明治8年1月～6月）

	論説	府下雑報		諸県報知		大坂新報		西京新報		外国新報		投書		その他		合計		備考：「その他」の欄目名	
		回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量		
1月	5	8763	26	32844	26	21643	9	4232	0	0	13	7843	24	62537	4	2346	26	140208	「祝辞」・「建白」・「正誤」・「社告」
2月	5	6693	24	34362	23	22425	14	6877	0	0	9	3818	23	59455	4	4117	25	137747	「建白」・「土耳其事情」
3月	16	25829	28	35305	24	22678	10	4370	2	736	4	2346	28	57891	1	1058	28	150213	「祝詞」
4月	25	37750	26	35600	23	25500	14	6700	1	375	5	8250	21	38575	1	500	26	153250	
5月	28	46450	28	48000	18	18050	18	9575	6	2700	3	1800	26	45925	0	0	28	172500	
6月	26	42525	27	45275	15	17075	8	6800	3	1125	0	0	19	27025	4	1257	27	141082	「本社稟白」（4回：1回は「稟白」）

	社説		国内情報		海外情報		投書		合計	
	割合	分量	割合	分量	割合	分量	割合	分量	割合	分量
1月	6%	8763	42%	58719	6%	7843	46%	63411	100%	138736
2月	5%	6693	46%	63664	5%	6555	44%	60835	100%	137747
3月	17%	25829	42%	63089	2%	2346	39%	57891	100%	149155
4月	25%	37750	45%	68175	5%	8250	25%	38575	100%	152750
5月	27%	46450	45%	78325	1%	1800	27%	45925	100%	172500
6月	30%	42525	50%	70275	0%	0	19%	27025	100%	139825

註1：分量は総字数（＝行数×1行当たりの字数）で算出した。 ※1行当たりの字数：23字（1月～3月）、25字（4月～6月）

註2：「東日」の分析時と同様に、官庁情報（「公布」「公判」「録事」）や「物品時価」「公告」「告知」欄は対象外とした。

註3：発刊日や官庁情報の掲載量の多寡によって各月の総分量は異なるが、おおよその1日当たりの平均字数は5500字である。

註4：「その他」については、割合を算出する際には下記のように分類した。

①「建白」（2回：2254字）→「投書」/②「土耳其事情」（3818字）→「海外情報」

③その他（「祝辞」「正誤」「社告」「祝詞」「本社稟白」）→除外（臨時的・例外的に設けられた欄目のため）

註5：附録や号外については分析の対象外とした。

《参考資料⑤》：『朝野新聞』の紙面構成（明治8年9月～12月）

	論説		雑録		海内新報		海外新報		投書		合計	
	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量	回数	分量
9月	24	31658	20	17336	24	59642	24	18766	24	68376	24	195778
10月	25	34430	25	26092	25	50908	21	12540	25	72270	25	196240
11月	22	32098	22	19624	22	45342	11	5610	22	63624	22	166298
12月	24	42064	24	25982	24	55814	17	10648	24	61468	24	195976

	社説		国内情報		海外情報		投書		合計	
	割合	分量	割合	分量	割合	分量	割合	分量	割合	分量
9月	25%	48994	30%	59642	10%	18766	35%	68376	100%	195778
10月	31%	60522	26%	50908	6%	12540	37%	72270	100%	196240
11月	31%	51722	27%	45342	3%	5610	38%	63624	100%	166298
12月	35%	68046	28%	55814	5%	10648	31%	61468	100%	195976

註1：分量は総字数（＝行数×1行当たりの字数）で算出した。 ※1行当たりの字数：23字

註2：『東日』の分析時と同様に、「官庁情報（「官令」「裁判）」や「電報」「物産」「報告」欄は分析の対象外とした。

※なお「朝野」の「電報」欄は、主に相場情報を伝えるために設けられたものである。

註3：発刊日や官庁情報の掲載量の多寡によって各月の総分量は異なるが、おおよその1日当たりの平均字数は7900字である。

註4：「雑録」欄は、9月4日までは「雑話」との欄名であった。

註5：この他に「稟告」欄が10月27日に1回設けられた（462字）が、表では省略した。

註6：附録や号外については分析の対象外とした。